

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,761,714	11,633,489	44,807,202
経常利益 (千円)	1,088,578	1,783,633	6,141,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	909,752	1,249,589	4,226,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,649	1,262,413	4,421,112
純資産額 (千円)	38,344,690	42,531,396	41,592,964
総資産額 (千円)	49,691,649	53,329,810	52,147,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.82	104.14	352.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.17	79.75	79.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,844	1,984,687	5,858,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,138,445	1,042,902	4,293,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,796	226,417	1,184,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,664,516	22,767,542	22,053,811

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年8月10日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外において、欧米では内需の底堅さから好景気が続き、新興国においても持ち直しの兆しが見られる一方で、政治や国際情勢の不安定さから先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や自動車関連など産業機器向け部品の市場拡大がけん引役となり好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11,633百万円（前年同期比871百万円増、8.1%増）、営業利益は1,697百万円（前年同期比373百万円増、28.2%増）、経常利益は1,783百万円（前年同期比695百万円増、63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,249百万円（前年同期比339百万円増、37.4%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、産業機器向けICの受注が堅調に推移したことにより、売上高は10,246百万円（前年同期比713百万円増、7.5%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの受注が増加したため、売上高は1,338百万円（前年同期比111百万円増、9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、22,767百万円となり、前連結会計年度末と比較して713百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,984百万円（前年同期の増加した資金は1,308百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,730百万円、減価償却費607百万円、仕入債務の増加額331百万円、その他の負債の増加額481百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額559百万円、賞与引当金の減少額576百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,042百万円（前年同期の減少した資金は1,138百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,012百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は226百万円（前年同期の減少した資金は180百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出399百万円、リース債務の返済による支出72百万円、配当金の支払額323百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、316百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産の増加、機械装置など有形固定資産の増加により53,329百万円（前連結会計年度末比1,182百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加により10,798百万円（前連結会計年度末比244百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は42,531百万円（前連結会計年度末比938百万円増）となり、自己資本比率は79.8%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,500	119,975	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,975	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,053,811	22,767,542
受取手形及び売掛金	11,099,737	11,118,791
商品及び製品	117,837	74,763
仕掛品	716,401	786,920
原材料及び貯蔵品	982,910	1,100,736
前払費用	75,923	71,987
繰延税金資産	434,331	269,562
その他	132,875	141,436
貸倒引当金	318,107	370,374
流動資産合計	35,295,720	35,961,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,505,041	16,298,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,854,651	11,805,186
建物及び構築物(純額)	4,650,390	4,493,542
機械装置及び運搬具	40,282,566	41,165,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,355,172	37,665,310
機械装置及び運搬具(純額)	2,927,394	3,500,334
工具、器具及び備品	7,275,084	7,255,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,996,901	6,972,102
工具、器具及び備品(純額)	278,182	283,301
土地	3,341,404	3,341,404
リース資産	256,861	288,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,024	114,172
リース資産(純額)	154,837	174,173
建設仮勘定	590,102	697,104
有形固定資産合計	11,942,311	12,489,861
無形固定資産		
のれん	199,770	196,599
その他	266,004	253,760
無形固定資産合計	465,774	450,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,474,003	2,461,304
退職給付に係る資産	110,778	111,992
繰延税金資産	288,851	282,555
その他	1,569,788	1,572,370
投資その他の資産合計	4,443,422	4,428,222
固定資産合計	16,851,507	17,368,443
資産合計	52,147,228	53,329,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,283	3,598,574
電子記録債務	1,009,576	1,117,000
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	459,188
リース債務	59,787	60,844
未払金	1,834,784	2,252,478
未払法人税等	674,360	360,680
賞与引当金	781,922	205,909
その他	827,565	976,476
流動負債合計	9,212,468	9,506,152
固定負債		
長期借入金	425,313	310,516
リース債務	101,233	116,631
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	463,420
資産除去債務	26,874	26,910
その他	295,902	352,948
固定負債合計	1,341,795	1,292,260
負債合計	10,554,264	10,798,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	32,289,981
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	41,699,404	42,625,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,003	170,181
退職給付に係る調整累計額	270,443	263,796
その他の包括利益累計額合計	106,439	93,615
純資産合計	41,592,964	42,531,396
負債純資産合計	52,147,228	53,329,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,761,714	11,633,489
売上原価	8,496,872	8,868,838
売上総利益	2,264,842	2,764,651
販売費及び一般管理費	940,076	1,066,851
営業利益	1,324,766	1,697,799
営業外収益		
受取利息	91	3,733
受取配当金	4,708	4,904
受取技術料	13,814	23,633
受取補償金	-	41,097
持分法による投資利益	23,525	4,596
その他	27,470	26,462
営業外収益合計	69,610	104,428
営業外費用		
支払利息	3,608	3,338
支払補償費	320	1,531
為替差損	290,882	3,711
貸与資産減価償却費	6,726	6,776
その他	4,259	3,237
営業外費用合計	305,797	18,594
経常利益	1,088,578	1,783,633
特別利益		
固定資産売却益	-	343
負ののれん発生益	324,506	-
投資有価証券売却益	31,727	-
特別利益合計	356,233	343
特別損失		
固定資産除却損	1,461	53,395
投資有価証券評価損	1,884	-
保険解約損	54,514	-
特別損失合計	57,859	53,395
税金等調整前四半期純利益	1,386,952	1,730,582
法人税、住民税及び事業税	52,658	319,138
法人税等調整額	424,541	161,854
法人税等合計	477,200	480,992
四半期純利益	909,752	1,249,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,752	1,249,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	909,752	1,249,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,248	6,177
退職給付に係る調整額	15,144	6,646
その他の包括利益合計	49,103	12,824
四半期包括利益	860,649	1,262,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,649	1,262,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,386,952	1,730,582
減価償却費	464,479	607,458
その他の償却額	16,908	16,043
のれん償却額	5,519	3,170
固定資産売却損益(は益)	-	343
固定資産除却損	1,461	53,395
投資有価証券売却損益(は益)	31,727	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,884	-
負ののれん発生益	324,506	-
保険解約損益(は益)	54,514	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	52,266
賞与引当金の増減額(は減少)	564,327	576,012
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	623
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,326	1,749
受取利息及び受取配当金	4,800	8,638
支払利息	3,608	3,338
為替差損益(は益)	253,027	1,636
持分法による投資損益(は益)	23,525	4,596
売上債権の増減額(は増加)	736,957	19,054
たな卸資産の増減額(は増加)	79,834	145,271
その他の資産の増減額(は増加)	73,403	9,334
仕入債務の増減額(は減少)	638,372	331,416
その他の負債の増減額(は減少)	655,060	481,079
小計	1,673,033	2,516,010
利息及び配当金の受取額	57,490	31,138
利息の支払額	3,682	3,334
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	417,997	559,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,844	1,984,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	680,316	1,012,653
有形固定資産の除却による支出	-	701
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	49,997	22,290
投資有価証券の売却による収入	117,121	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	614,517	-
保険積立金の解約による収入	100,607	-
差入保証金の回収による収入	-	164
その他の支出	11,343	8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138,445	1,042,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	285,000	285,000
長期借入金の返済による支出	114,797	114,797
リース債務の返済による支出	27,017	72,639
配当金の支払額	323,982	323,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,796	226,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,027	1,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,426	713,730
現金及び現金同等物の期首残高	21,927,942	22,053,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,664,516	22,767,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	21,664,516千円	22,767,542千円
現金及び現金同等物	21,664,516	22,767,542

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	75円82銭	104円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	909,752	1,249,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	909,752	1,249,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。